

## 1 ポストコロナにおける日本酒振興の戦略について

質問の第 1 は、「ポストコロナにおける日本酒振興の戦略について」です。

本県の清酒出荷数量は全国の 3 割、生産額は約 884 億円と、量・金額ともに全国 1 位で、日本一の酒処であります。

その原動力として、1 つ目は、酒蔵が県内に約 70 あり、個性・特徴の有る優れた酒造工業地帯を形成していることです。近年は、日本酒の歴史や製法等の情報を発信・普及させるため地理的表示制度の「G I 灘五郷」・「G I はりま」が認められ、世界的にも認知される好機を得ています。

2 つ目の原動力は、原材料の高い品質の酒米です。県産山田錦は、大吟醸、吟醸酒等の高級日本酒をはじめ、高品質で大量に安定した醸造を可能にする優れた酒米であることから、酒米の王者と評価されており、酒造りを支える原料供給地が北播磨地域を中心に形成されています。

この 2 つが切磋琢磨と連携して、日本一の酒処、酒造工業地帯を確立してきました。

しかしながら、国内では嗜好の多様化や人口の減少等により日本酒の販売量は減少傾向にあるものの、海外輸出量は、和食ブーム等の追い風もあり増加傾向にあります。日本酒の港別輸出実績を見ると、神戸港は数量・金額ともに第 1 位で、日本酒輸出においても本県は好立地と言えます。

また、来年秋には本県でサケ・セレクションが、2025 年には大阪・関西万博が開催予定であり、国内外からの観光客をうまく取り込みつつ、兵庫の日本酒の良さを国内外に一層 P R できる絶好の機会となります。

このような好機とポストコロナ社会のことを考えると、従来の国内販路拡大支援と並行して、新しい消費地ニーズに基づいた商品開発や市場開拓などの消費の掘り起こしが重要であり、その活路を求め、海外向けの販路拡大の戦略と支援が必要と感じています。

このような傾向は、昨今の日本酒品評会やコンテストにも現れており、具体的には、全国新酒鑑評会等の国内鑑評会では、酒蔵の酒造技術や酒質が問われるのに対し、海外の日本酒コンクール等では、生産地域の特色・個性、ストーリーの他、デザイン性、健康や環境、SDGs 等のテーマを活かした日本酒が高評価の傾向があります。

このような需要傾向を踏まえ、国内の多くの酒蔵は、個性・特色があり、味・酒質等の工夫を行い、海外コンテスト等において高い評価を得ているところでもあります。

日本一の酒処・酒造工業地帯である本県が、これまで申し上げた強みや環境等を踏まえつつ、「兵庫の宝である日本酒」を国内外に向けての①新たな市場の開拓や②情報発信の取組強化及び③コンテスト等での高好評が得られる酒処になるための戦略を、県として、殊に産業労働部としてどのようにお考えか、ポストコロナにおける日本酒振興の戦略について、当局のご所見をお伺い致します。

## 2 ポストコロナ社会に向けた農地の利用調整について

質問の第 2 は、「ポストコロナ社会に向けた農地の利用調整について」です。

少子高齢化に伴う人口減少、地域活力喪失等の既存課題に加え、今後の地方回帰を見据えると、住宅、雇用機会の創出、生活インフラへのアクセス等、地域創生に繋がる開発を求める声が強まっています。

知事の選挙公約にも、「市街化調整区域など土地の用途変更を円滑に進めるための組織体制を強化し、Uターンや民間投資を促進する」とありましたが、問題意識として重複する部分があると思われます。

いずれにせよ、ポストコロナ社会に向けた農地の利用調整は、特に重要な課題です。

県では既に、コロナ禍以前から、各種特例法や特別指定区域制度等により、建築制限の緩和を図るなどして、市街化調整区域の課題に先進的な対応を図っておられ、高く評価致します。

一方で、農村では、担い手不足、耕作放棄地、再生不能な農地、空き家の増加等という課題も急激に顕在化しています。

そもそも農地保全の厳格さの源泉は、食料安全保障という使命・目的にあります。その使命・目的に由来する農業・農地についての明確な将来ビジョンを前提に、各地域の「守るべき農地」が明確に存在してきました。それによって、農地保全と健全開発の両立が図られてきたと言えます。市町の取組の範疇ですが、まちのランドデザインは農業・農地の将来ビジョンの策定から始まると、私は確信しています。

にもかかわらず、昨今、農村地域における開発圧力の増加や、上述の諸課題の顕在化が生じてきたのは、これまでの農地保全と健全開発の両立を支える仕組みが適切に機能していない結果ではないでしょうか。その背景として、例えば、「農地を守ること」自体を重視するあまり、農業・農地についての市町の将来ビジョンの欠如に繋がっていることが推察されます。農業・農地についての市町の将来ビジョン策定を促し、農地保全と健全開発の両立の再構築が急務です。

そこで、これらのことを踏まえて、ポストコロナ社会に向けた農地の利用調整について、県では現状及び課題についてどのように認識され、そして、今後どのような方針で取組をなされるおつもりか、ご所見をお伺い致します。

### 3 神戸電鉄粟生線の地域公共交通計画の策定について

質問の第 3 は、「神戸電鉄粟生線の地域公共交通計画策定について」です。

地域公共交通の課題は、全国共通のテーマです。私の地元・三木市でも、市政懇談会や市民アンケートの結果において、交通機関の利便性に対する満足度が非常に低い一方で、今後の重要度は最も高い、という形で市民の関心の高さが伺えます。

神戸電鉄も従来の粟生線の赤字に加え、コロナ禍により収益の柱であった路線でも大きく減収し、地域公共交通問題は深刻化しています。コロナ禍前に焼失した三木駅の再生も含め、国、県、市の各支援には感謝致しており、コロナ対策も含め、引き続きのご支援をお願い申し上げます。しかし、神戸電鉄の経営努力も限界に達しており、状況は危機的です。

近年、「地域が自らデザインする地域の交通」を目指して、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正がなされ、市町村による「地域公共交通計画」作成を促し、都道府県にも市町村と緊密な連携や支援が求められています。神戸電鉄粟生線についても、現在の計画である神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画の計画期間が来年 3 月末までとなっていることから、県・神戸市・三木市・小野市・神戸電鉄が連携し新たに「地域公共交通計画」を策定する必要があります。

残り僅か 6 か月しかありませんが、協議の進捗状況の遅さを見てみると、地域公共交通計画の策定が期間内に本当に完了できるのか、県の沿線 3 市に対する連携姿勢や関わり方も含め、大変懸念しています。県・市とも協議内容の発信も停滞し、県民には現状や先行きが全く見えません。来年 3 月までに計画策定が間に合わないような事態に陥れば、沿線住民の神戸電鉄粟生線や地域公共交通全体への不満や将来不安が増し、まちのブランド力にも悪影響が及ぶことは必至でしょう。課題が多いことも、県・各自治体のご尽力も十分に承知致しておりますが、こういう厳しい局面においてこそ、行政の地域公共交通に対する使命・責任を果たす覚悟を県民に明確に示すことは、沿線住民の不安の緩和においても重要です。

そこで、地域公共交通計画策定に向けて期限が迫る中、広域調整役の県がその存在意義を示す最も相応しくかつ必要なこの局面において、沿線 3 市との協議による合意形成推進に向け、県が一層積極的に動くべきと考えますが、県のご所見と今後の見通しについてお伺い致します。

#### 4 新県政での県営水道事業の方針について

質問の第 4 は、「新県政での県営水道の方針について」です。

企業庁では一部業務の民間委託など合理化を進め、県営水道の料金値下げに取り組んでこられました。コロナ対策では、企業庁として水道料金を 3 ヶ月間免除という大胆な支援を打ち出した事より、多くの市町の無償化を促し、県民の生活支援に繋がったと、高く評価致します。

しかし、自治体の水道事業を取り巻く環境は従前から厳しく、今回のコロナ対策は、各市町の水道経営に少なからず影響を与えました。

水道事業の現状と課題は、「人口減少に伴う料金収入の減少」と「老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加」等です。今後、小規模、経営基盤の弱い市町単独での水道事業の維持は困難になることが予想されます。国内水道事業に一般的に求められる抜本的改革は、官民連携と広域連携です。

官民連携では、宮城県が、完全民営化と業務委託の中間の民間自由度を持つコンセッション方式を来年度から導入予定です。一方で、公共性の極めて高い水道事業に、外国のような完全民営化という手法の導入を懸念する県民も多く伺います。民営化については、外国の完全民営化と日本の官民連携との具体的な違いへの理解の不十分さが、県民の不安を増幅させているのではないのでしょうか。水道事業についての正しい理解を広げることは、県民の安心に繋がると考えます。

また、広域連携では、県営水道事業は、将来単独での水道事業の継続が困難な市町に対して、重要な役割が果たせる可能性があるかと、私は期待しています。

広域連携、官民連携、双方において、県民や県下市町は、県の今後の水道事業の方針に強い関心を寄せています。

そこで、新県政においては、県として、県営水道事業経営をどのように展開されようとお考えなのか、将来の展望や県民の民営化への不安も含め、ご所見をお伺いします。

## 5 副知事人事について

質問の第 5 は、「副知事人事について」です。

齋藤知事が 8 月 1 日に就任されて約 2 か月、知事官房である「新県政推進室」が新設され、副知事も荒木副知事・片山副知事の 2 名体制となり、知事の指導力を発揮する基盤が漸く整いました。

先般の県知事選では、若さや新鮮さによる県政の刷新への期待と同時に、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとする県政の諸課題対応や政策の継続性への懸念が、大きな民意として示されました。それを踏まえ、これまでの県政の中枢を支えて来られた荒木・片山両副知事体制を選ばれた知事の現実を直視されたご英断は、県民の懸念を和らげるものとして評価できるもので、我が会派も片山副知事の人事に同意したところであります。同時に、実際安堵された県民や関係者は多いことでしょう。

しかしながら、知事にとっても、荒木・片山両副知事にとっても、大変重いご決断があったことだろうと推察致します。知事は知事選の公約で、「幹部への積極登用など女性管理職比率を引き上げる」と掲げ、選挙期間中も女性副知事登用に大変強い意欲を示しておられました。

勿論、人材登用は老幼男女の差別なき適材適所で行われるべきです。しかし、これまで兵庫県では前例のない女性副知事誕生の実現を県政刷新の最大の象徴としての県民の期待はとて大きいものでした。それだけに、女性副知事登用断念を残念がる声も多く聞かれます。

齋藤知事が選挙で強く訴えてこられた県政刷新や女性副知事登用という公約との整合性の点で、荒木副知事の続投や片山副知事の登用について、知事がどのように整理され、説明責任を果たされようとしているのか、県民・県議会は勿論、県職員や県下市町も、大きな関心を寄せています。特に、断念した公約、実現困難な公約については、現実的なご判断とご英断に基づくものであれば尚更、県民の政治不信、更にはそれに伴う行政不信や政策推進力の低下を招かないためにも、県民との約束という公約の重みを踏まえ、県民・有権者への一層の丁寧な説明が求められると思います。

そこで、こうしたことを踏まえ、今回の副知事人事と県政刷新という公約との整合性について、この議会の場を通して、知事が県民に説明責任を果たす機会とするべくお伺い致します。

知事が強い意欲を示されていた女性副知事ではなく、これまでの県政の継承の象徴とも言える荒木副知事の続投と片山副知事の登用を決断された理由について、知事が目指される「県政刷新」に向けて両副知事に対して期待されている役割も併せて、お伺い致します。また、女性副知事登用の断念を踏まえて、今後の女性幹部登用についての決意と見通しについてもお伺い致します。

また、これまでの県政を中枢で支えて来られた両副知事は、齋藤知事の「県政刷新」と新県政推進をどのように実現されようとお考えなのか。その覚悟・決意について、荒木副知事並びに片山副知事に、それぞれお伺い致します。